

令和2年度

東京都下水道事業会計決算審査意見書

東京都監査委員

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、令和2年度東京都下水道事業会計決算について審査した結果、別紙のとおり、意見を付する。

令和3年8月12日

東京都監査委員職務執行者	山	内	晃
同	早	坂	義弘
東京都監査委員	茂	垣	之雄
同	岩	田	喜美枝
同	松	本	正一郎

[凡例]

計数については、原則として、表示単位未満を切り捨て、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。

令和2年度東京都下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 令和2年度東京都下水道事業会計
- 2 対象局 下水道局
- 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算その他関係書類が、法令に適合し、かつ正確であることを検証するため、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類との照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により、東京都監査委員監査基準（令和2年東京都監査委員告示第2号）に準拠して審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

- 4 審査の期間 令和3年6月2日から同年8月12日まで

第2 審査の結果

1 決算について

審査に付された下水道事業会計の決算その他関係書類は、前記の方法により審査した限り、重要な点において、法令に適合し、かつ正確であると認められる。

2 事業運営について

（事業概要）

下水道局は、下水道法（昭和33年法律第79号）に基づき、汚水の処理及び雨水の排除、並びに公共用水域の水質を保全するため、区部において公共下水道事業（以下「区部下水道事業」という。）を行い、また、多摩地域において関連市町村が設置・管理している公共下水道からの下水を広域的に収集・処理するため、流域下水道事業を行っている。

区部下水道事業では、汚水の処理に要する経費は下水道料金で、雨水の排除に要する経費等は都費（一般会計補助金）で賄っている。一方、流域下水道事業では、下水の処理に要する経費は市町村負担金及び都費（一般会計補助金）で賄っている。

(主要な経営指標等)

(単位：百万円)

項目		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
区部	営業収益	268,040	272,065	273,506	274,415	259,473
	うち下水道料金	157,738	158,470	159,194	158,359	144,613
	うち一般会計補助金	101,930	104,787	105,967	107,278	106,612
	減価償却費	170,376	170,823	171,270	172,703	175,367
	営業損益	△ 6,243	△ 8,982	△ 10,168	△ 22,407	△ 37,945
	長期前受金戻入	48,144	48,305	48,014	48,448	49,069
	経常損益	37,312	37,221	36,379	27,074	12,644
流域	営業収益	15,936	16,277	15,211	17,234	16,663
	うち管理費負担金収入	10,846	11,249	10,579	11,811	11,720
	うち一般会計補助金	4,943	4,902	4,517	5,313	4,823
	減価償却費	16,634	16,535	16,364	16,542	16,871
	営業損益	△ 13,108	△ 13,154	△ 13,239	△ 13,375	△ 13,721
	長期前受金戻入	13,379	13,062	12,113	13,081	13,356
	経常損益	400	137	△ 1,030	△ 272	△ 679
合計	当年度純利益	38,952	127,217	35,349	27,104	17,941
	資産合計	5,810,053	5,919,312	5,931,938	5,950,737	5,932,502
	剰余金	329,493	423,031	420,545	319,739	300,487
	企業債残高	1,542,554	1,467,014	1,394,685	1,337,268	1,273,213

当会計は区部下水道事業と流域下水道事業を経理している。下水道事業は、大規模施設を有していることから、その営業損益は、営業費用の約6割を占める減価償却費に大きく影響され、損失が生じる傾向となっている。しかし、経常損益は、国庫補助金を充当して整備した施設の長期前受金戻入（注）を営業外収益に計上していることから利益が生じる傾向となっている。

令和2年度の区部下水道事業の処理水量は、16億2,310万余 m^3 であり、前年度（17億1,051万余 m^3 ）と比較して、8,741万余 m^3 （5.1%）減少した。これは、雨水量の減少等によるものである。

区部下水道事業の営業収益は約2,700億円規模で推移していたが、令和2年度は下水道料金収入の減少により、2,600億円を割り込んでいる。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、事業活動の縮小による大口使用者等の汚水排出量が減少したことなどの影響が認められる。営業損失は、管渠等下水道施設の整備に伴う減価償却費の増加等により拡大傾向にあるが、長期前受金戻入等により経常利益が生じている。

なお、局は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う対策として、下水道料金の支払い猶予に取り組んだ結果、令和2年度末の時点で未収下水道料金115億余円のうち支払猶予額が2億余円（9千余件）を占めている。

令和2年度の流域下水道事業の処理水量は、3億7,052万余 m^3 であり、前年度（3億7,512万余 m^3 ）と比較して、459万余 m^3 （1.2%）減少した。

流域下水道事業の営業収益は160億円規模で推移しており、令和2年度は166億余円となったが、処理場管理費の増加等により、経常損失は6億余円となった。

区部下水道事業及び流域下水道事業の合計では純利益を計上しており、資産合計は5兆8,000億円から5兆9,000億円規模、剰余金は3,000億円から4,000億円規模で推移している。

局は、急速に進行する下水道施設の老朽化や近年多発する局地的な集中豪雨、今後発生が想定される首都直下地震などに対する取組に加え、東京湾をはじめ海や河川などの水質改善を進めるなど多岐にわたる課題に取り組んでいる。

平成28年2月に「東京都下水道事業経営計画2016」（計画期間：平成28年度から令和2年度まで）を策定し、老朽化施設の再構築や浸水対策、震災対策、合流式下水道の改善などの主要施策を進めてきた。計画期間の最終年度となる令和3年3月には「東京都下水道事業経営計画2021」（計画期間：令和3年度から令和7年度まで）を策定し、都民の安全を守り、安心して快適な生活を支えるため、これらの施策を着実に推進していくとしている。

また、将来的な財政負担を見据えて、令和2年度末現在1兆2,732億余円に上る有利子負債である企業債残高を可能な限り縮減することなどにより、財政基盤の強化に努めている。

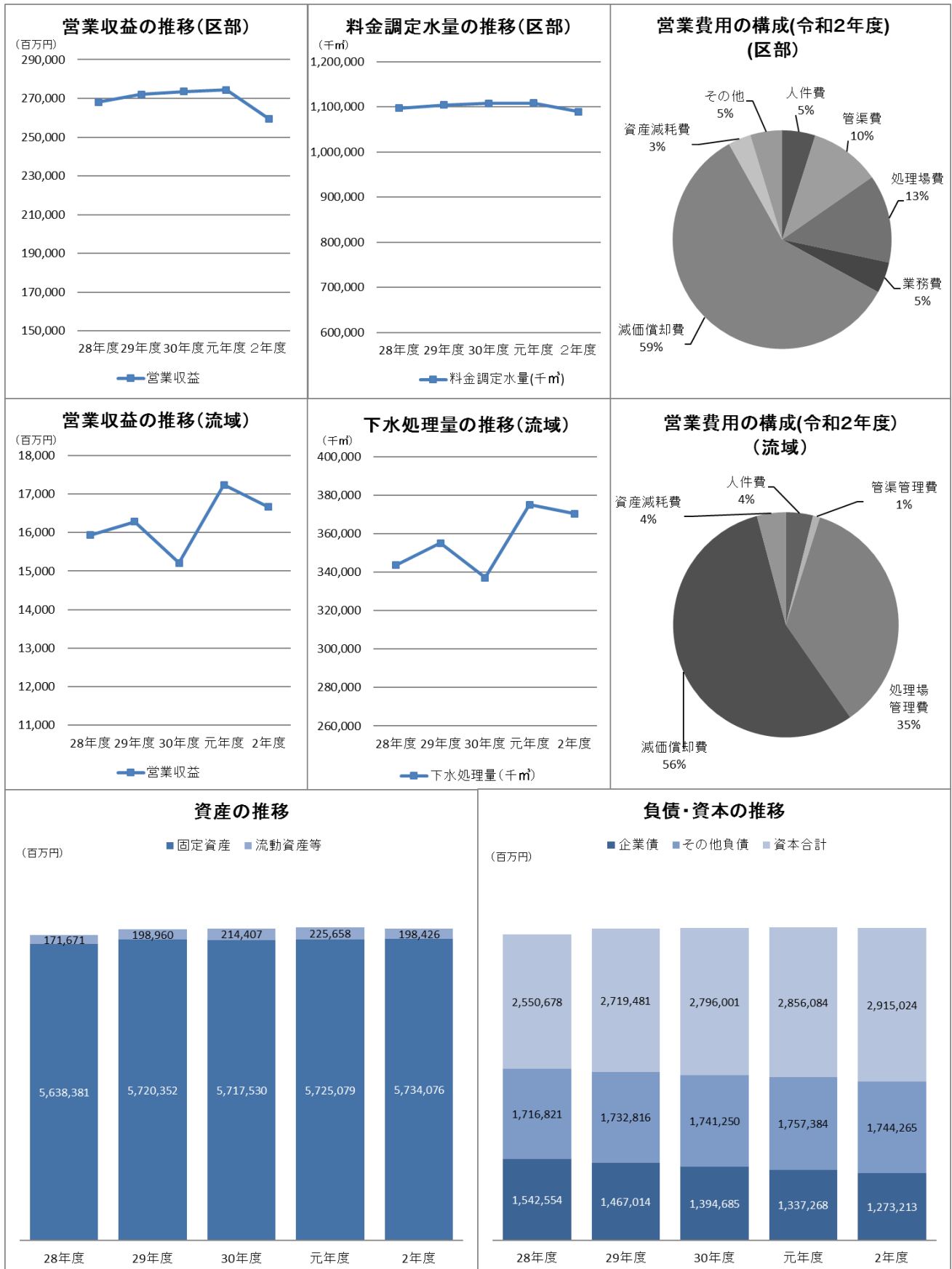
局は、経営計画の着実な推進により、老朽化施設の再構築など、下水道サービスの更なる向上を図るとともに、経営基盤を安定的なものにするため、引き続き効率的な事業運営に努めていく必要がある。

（注）施設整備に伴い交付された国庫補助金は、長期前受金として負債に計上され、減価償却に合わせ対応額が収益として戻入される。

（参考）下水道事業会計の仕組み

		費用	財源		
			汚水（注）	雨水等（注）	
区部 下水道 事業	各家庭（公共汚水ます）から水再生センターまでの施設	維持管理費 管渠費、ポンプ場費、 処理場費、一般管理費 （総係費等）等	下水道料金	一般会計補助金	維持管理費の24%等
		資本費 減価償却費、支払利息等			資本費の61%等
流域 下水道 事業	流域下水道幹線から水再生センターまでの施設	維持管理費 管渠管理費、 処理場管理費等	市町村からの負担金		
		資本費 減価償却費、支払利息等	市町村からの負担金		
			都費（一般会計補助金）		

（注）区部下水道事業における雨水、汚水の負担区分割合は、「公共下水道事業繰出基準の運用について」（昭和56年6月5日自治準企第153号）に基づき、資本費、維持管理費ごとに、雨水処理に要する経費と汚水処理に要する経費を区分し、算定したもの。



(注) 人件費とは、営業費用の各科目から給料等人件費相当額を合計したものである。

第3 経営状況の概要

1 経営成績

(1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
区部 下水道事業	営業収益	268,040	272,065	273,506	274,415	259,473
	うち一般会計補助金	101,930	104,787	105,967	107,278	106,612
	営業費用	274,284	281,047	283,675	296,822	297,419
	うち減価償却費	170,376	170,823	171,270	172,703	175,367
	営業損益	△ 6,243	△ 8,982	△ 10,168	△ 22,407	△ 37,945
	営業外収益	74,114	73,185	71,630	70,170	68,921
	うち一般会計補助金	19,046	16,437	14,191	12,065	10,139
	うち長期前受金戻入	48,144	48,305	48,014	48,448	49,069
	営業外費用	30,558	26,982	25,082	20,689	18,331
	うち企業債利息等	28,806	24,630	21,067	17,802	15,037
	経常損益	37,312	37,221	36,379	27,074	12,644
	特別利益	1,240	90,854	—	—	5,377
	特別損失	—	757	—	—	—
	当年度純損益	38,552	127,318	36,379	27,074	18,022
流域 下水道事業	営業収益	15,936	16,277	15,211	17,234	16,663
	うち一般会計補助金	4,943	4,902	4,517	5,313	4,823
	営業費用	29,045	29,432	28,451	30,610	30,384
	うち減価償却費	16,634	16,535	16,364	16,542	16,871
	営業損益	△ 13,108	△ 13,154	△ 13,239	△ 13,375	△ 13,721
	営業外収益	14,412	14,076	12,889	13,931	14,067
	うち一般会計補助金	900	782	680	593	510
	うち長期前受金戻入	13,379	13,062	12,113	13,081	13,356
	営業外費用	903	783	680	827	1,025
	うち企業債利息等	900	782	679	593	510
	経常損益	400	137	△ 1,030	△ 272	△ 679
	特別利益	—	—	—	302	599
	特別損失	—	239	—	—	—
	当年度純損益	400	△ 101	△ 1,030	30	△ 80
合計	当年度純損益	38,952	127,217	35,349	27,104	17,941
	総費用対総収益比率(%) (注1)	89.6	72.7	90.5	92.8	95.1
	営業収益営業利益率(%) (注2)	△ 6.8	△ 7.7	△ 8.1	△ 12.3	△ 18.7
全体	給与費(注3)	19,789	20,276	20,331	20,320	20,265
	職員数(人) (注4)	2,515	2,557	2,547	2,519	2,486
	平均年齢(注4)	43歳9月	42歳11月	42歳4月	42歳1月	41歳11月
	職員一人当たり給与費(千円) (注5)	6,599	6,583	6,667	6,778	6,831
区部	下水処理量(予定)(千m ³)	1,775,000	1,779,000	1,784,000	1,791,000	1,792,000
	下水処理量(実績)(千m ³)	1,645,322	1,633,879	1,546,259	1,710,513	1,623,102
	料金調定水量(千m ³) (注6)	1,096,559	1,103,700	1,107,192	1,108,207	1,088,833
流域	下水処理量(予定)(千m ³)	357,000	357,000	357,000	357,000	375,970
	下水処理量(実績)(千m ³)	343,690	355,195	337,148	375,122	370,529

(注1) 総費用対総収益比率=総費用÷総収益

(注2) 営業収益営業利益率=営業利益÷営業収益

(注3) 給与費は、損益勘定部門と資本勘定部門に所属している職員を合わせて算定している。

(注4) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。

(注5) 職員一人当たり給与費=(給料+手当)÷月当たり平均職員数

(注6) 料金調定水量は、下水道料金の調定金額に対する排水水量(下水処理量)である。

(注7) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について(主要な経営指標等)で掲載した指標等である。

(2) 損益計算書の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科目	令和2年度	令和元年度	増(△)減		主な増減の説明
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
I 下水道事業					
営業収益	259,473	274,415	△ 14,941	△ 5.4	汚水排出量の減少による下水道料金の減
下水道料金	144,613	158,359	△ 13,746	△ 8.7	
一般会計補助金	106,612	107,278	△ 665	△ 0.6	
その他営業収益	8,247	8,776	△ 529	△ 6.0	
営業費用	297,419	296,822	597	0.2	下水道施設の増加による減価償却費の増
管渠費	32,479	31,859	619	1.9	
ポンプ場費	12,443	12,888	△ 444	△ 3.5	
処理場費	44,124	46,238	△ 2,113	△ 4.6	
業務費	14,068	13,732	336	2.4	
排水設備費	1,141	1,159	△ 17	△ 1.5	
総係費	7,712	8,084	△ 371	△ 4.6	
減価償却費	175,367	172,703	2,663	1.5	
資産減耗費	10,014	9,869	144	1.5	
その他営業費用	66	286	△ 219	△ 76.7	
営業損失	37,945	22,407	15,538	69.3	—
営業外収益	68,921	70,170	△ 1,248	△ 1.8	企業債利子支払繰入金の減少による一般会計補助金の減
受取利息	1	1	△ 0	△ 24.4	
土地物件収益	8,897	8,839	57	0.6	
一般会計補助金	10,139	12,065	△ 1,925	△ 16.0	
長期前受金戻入	49,069	48,448	620	1.3	
雑収	814	815	△ 0	△ 0.0	
営業外費用	18,331	20,689	△ 2,357	△ 11.4	企業債残高の減少による企業債利息の減
支払利息及企業債取扱諸費	15,037	17,802	△ 2,764	△ 15.5	
繰延勘定償却	11	15	△ 3	△ 23.9	
雑支出	3,282	2,871	410	14.3	
経常利益	12,644	27,074	△ 14,429	△ 53.3	—
特別利益	5,377	—	5,377	—	損害賠償金の増
当年度純利益	18,022	27,074	△ 9,051	△ 33.4	—

(単位：百万円、%)

科目	令和2年度	令和元年度	増(△)減		主な増減の説明
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
Ⅱ 流域下水道事業					
営業収益	16,663	17,234	△ 571	△ 3.3	流域下水道管理費繰入金の減少による一般会計補助金の減
管理費負担金収入	11,720	11,811	△ 91	△ 0.8	
一般会計補助金	4,823	5,313	△ 490	△ 9.2	
その他営業収益	119	109	10	9.1	
営業費用	30,384	30,610	△ 226	△ 0.7	除却資産の減少による資産減耗費の減
管渠管理費	352	415	△ 62	△ 15.1	
処理場管理費	11,901	11,836	64	0.5	
減価償却費	16,871	16,542	329	2.0	
資産減耗費	1,258	1,816	△ 558	△ 30.7	
営業損失	13,721	13,375	345	2.6	—
営業外収益	14,067	13,931	135	1.0	減価償却等の増加による長期前受金戻入の増
土地物件収益	24	23	0	0.4	
一般会計補助金	510	593	△ 82	△ 14.0	
長期前受金戻入	13,356	13,081	274	2.1	
雑収	176	232	△ 56	△ 24.2	
営業外費用	1,025	827	197	23.9	固定資産の除却に伴う雑支出の増
支払利息及企業債取扱諸費	510	593	△ 82	△ 14.0	
雑支出	515	234	280	119.3	
経常損失	679	272	407	149.3	—
特別利益	599	302	296	97.9	損害賠償金の増
当年度純損益	△ 80	30	△ 110	△ 364.5	—
下水道事業会計当年度純利益	17,941	27,104	△ 9,162	△ 33.8	—
前年度繰越利益剰余金	8,225	8,195	30	0.4	—
その他未処分利益剰余金変動額	27,958	37,184	△ 9,225	△ 24.8	—
当年度未処分利益剰余金	54,125	72,483	△ 18,358	△ 25.3	—

2 財政状態

(1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
固定資産	5,638,381	5,720,352	5,717,530	5,725,079	5,734,076
うち建設仮勘定	439,210	524,584	556,669	601,050	603,858
流動資産	171,586	198,898	214,365	225,632	198,411
資産合計	5,810,053	5,919,312	5,931,938	5,950,737	5,932,502
固定負債	1,407,053	1,332,667	1,278,618	1,221,942	1,158,365
うち企業債	1,385,128	1,317,445	1,263,667	1,206,182	1,142,569
流動負債	263,631	277,233	263,688	271,554	257,046
うち企業債	157,425	149,568	131,018	131,086	130,644
繰延収益	1,588,690	1,589,930	1,593,629	1,601,156	1,602,065
負債合計	3,259,375	3,199,831	3,135,936	3,094,653	3,017,478
資本金	2,221,184	2,296,449	2,375,455	2,536,345	2,614,536
剰余金	329,493	423,031	420,545	319,739	300,487
資本合計	2,550,678	2,719,481	2,796,001	2,856,084	2,915,024
負債資本合計	5,810,053	5,919,312	5,931,938	5,950,737	5,932,502
業務活動によるキャッシュ・フロー	167,325	262,462	163,373	167,072	160,093
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 129,961	△ 228,711	△ 125,933	△ 121,310	△ 155,101
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 53,630	△ 23,292	△ 18,581	△ 30,768	△ 22,035
資金増減額	△ 16,266	10,458	18,858	14,993	△ 17,043
資金期首残高	69,365	53,098	63,556	82,415	97,409
資金期末残高	53,098	63,556	82,415	97,409	80,366
経営資本営業利益率 (%) (注1)	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.7	△ 1.0
総資本経常利益率 (%) (注2)	0.6	0.6	0.6	0.5	0.2
経営資本回転率 (回) (注3)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
流動比率 (%) (注4)	65.1	71.7	81.3	83.1	77.2
自己資本構成比率 (%) (注5)	71.2	72.8	74.0	74.9	76.1
固定長期適合率 (%) (注6)	102.1	101.7	101.1	101.1	101.3
有形固定資産減価償却率 (%) (注7)	47.2	48.4	49.5	50.6	51.4
企業債平均利率 (%) (注8)	1.9	1.7	1.5	1.3	1.2
企業債残高対事業規模比率 (%) (注9)	268.7	245.3	224.5	210.1	217.1

- (注1) 経営資本営業利益率＝営業利益÷経営資本（資産合計－建設仮勘定－投資その他資産－繰延勘定）
- (注2) 総資本経常利益率＝経常利益÷総資本（負債資本合計）
- (注3) 経営資本回転率＝営業収益÷経営資本
- (注4) 流動比率＝流動資産÷流動負債
- (注5) 自己資本構成比率＝自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）÷総資本
- (注6) 固定長期適合率＝固定資産÷長期資本（資本金＋剰余金＋固定負債（建設改良等の財源に充てるための企業債＋リース債務）＋繰延収益）
- (注7) 有形固定資産減価償却率＝有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価
- (注8) 企業債平均利率＝企業債利息及び企業債取扱諸費÷企業債平均残高{(期首残高＋期末残高)÷2}
- (注9) 企業債残高対事業規模比率＝区部下水道事業の企業債残高（企業債現在高合計－他会計負担額）÷営業収益（営業収益－一般会計補助金等）
- (注10) 太字は、第2審査の結果2事業運営について（主要な経営指標等）で掲載した指標等である。

(2) 貸借対照表の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科目	令和2年度		令和元年度		増(△)減		主な増減の説明
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
資産の部							
固定資産	5,734,076	96.7	5,725,079	96.2	8,997	0.2	
有形固定資産	5,731,983	96.6	5,724,549	96.2	7,434	0.1	
土地	612,890	10.3	613,812	10.3	△ 921	△ 0.2	
建物	815,787	13.8	791,795	13.3	23,992	3.0	
減価償却累計額	△ 468,441	△ 7.9	△ 449,868	△ 7.6	△ 18,572	4.1	
構築物	6,840,604	115.3	6,743,961	113.3	96,642	1.4	
減価償却累計額	△ 3,218,157	△ 54.2	△ 3,104,964	△ 52.2	△ 113,193	3.6	
機械及装置	1,576,220	26.6	1,532,844	25.8	43,376	2.8	
減価償却累計額	△ 1,073,021	△ 18.1	△ 1,046,870	△ 17.6	△ 26,150	2.5	
車両運搬具	535	0.0	518	0.0	17	3.3	
減価償却累計額	△ 328	△ 0.0	△ 323	△ 0.0	△ 4	1.3	
器具備品	10,034	0.2	9,561	0.2	473	5.0	
減価償却累計額	△ 7,932	△ 0.1	△ 7,717	△ 0.1	△ 214	2.8	
リース有形固定資産	2,512	0.0	2,830	0.0	△ 318	△ 11.3	下水道施設の増加による
減価償却累計額	△ 916	△ 0.0	△ 1,025	△ 0.0	109	△ 10.7	有形固定資産の増
建設仮勘定	603,858	10.2	601,050	10.1	2,807	0.5	
その他有形固定資産	43,088	0.7	42,924	0.7	164	0.4	
減価償却累計額	△ 4,750	△ 0.1	△ 3,978	△ 0.1	△ 771	19.4	
無形固定資産	1,874	0.0	316	0.0	1,558	492.4	
地上権	1,759	0.0	171	0.0	1,587	926.7	
施設利用権	37	0.0	45	0.0	△ 7	△ 15.8	
ソフトウェア	77	0.0	99	0.0	△ 22	△ 22.7	
投資その他資産	218	0.0	213	0.0	4	2.3	
出資金	27	0.0	27	0.0	0	0	
東京都下水道サービス株式会社出資金	50	0.0	50	0.0	0	0	
東京下水道エネルギー株式会社出資金	102	0.0	102	0.0	0	0	
その他投資	106	0.0	60	0.0	45	75.7	
貸倒引当金	△ 68	△ 0.0	△ 27	△ 0.0	△ 41	149.4	
流動資産	198,411	3.3	225,632	3.8	△ 27,220	△ 12.1	
現金及預金	80,366	1.4	97,409	1.6	△ 17,043	△ 17.5	
現金	0	0.0	0	0.0	△ 0	△ 65.2	
預金	80,366	1.4	97,409	1.6	△ 17,043	△ 17.5	
未収金	77,821	1.3	87,262	1.5	△ 9,441	△ 10.8	
営業未収金	15,846	0.3	18,637	0.3	△ 2,790	△ 15.0	
営業外未収金	9,941	0.2	8,567	0.1	1,373	16.0	
その他未収金	52,408	0.9	60,423	1.0	△ 8,014	△ 13.3	未払金の減少による預金の減
貸倒引当金	△ 375	△ 0.0	△ 365	△ 0.0	△ 9	2.7	
前払費用	10	0.0	39	0.0	△ 29	△ 73.9	
前払金	39,079	0.7	40,136	0.7	△ 1,057	△ 2.6	
仮払金	1,134	0.0	783	0.0	351	44.8	
概算金	1,134	0.0	783	0.0	351	44.8	
未収収益	0	0.0	0	0.0	△ 0	△ 97.5	
営業外未収収益	0	0.0	0	0.0	△ 0	△ 97.5	
その他流動資産	0	0.0	0	0.0	△ 0	△ 45.2	
その他流動資産	0	0.0	0	0.0	△ 0	△ 45.2	
繰延勘定	14	0.0	25	0.0	△ 11	△ 45.5	
企業債発行差金	14	0.0	25	0.0	△ 11	△ 45.5	—
資産合計	5,932,502	100	5,950,737	100	△ 18,234	△ 0.3	—

(単位：百万円、%)

科目	令和2年度		令和元年度		増(△)減		主な増減の説明
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
負債の部							
固定負債	1,158,365	19.5	1,221,942	20.5	△ 63,576	△ 5.2	償還期限が1年を超えて 到来する企業債残高の減
企業債	1,142,569	19.3	1,206,182	20.3	△ 63,613	△ 5.3	
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,142,569	19.3	1,206,182	20.3	△ 63,613	△ 5.3	
リース債務	1,160	0.0	1,287	0.0	△ 127	△ 9.9	
引当金	13,145	0.2	13,035	0.2	110	0.8	
退職給付引当金	12,343	0.2	12,231	0.2	111	0.9	
環境安全対策引当金	802	0.0	803	0.0	△ 1	△ 0.2	
その他固定負債	1,491	0.0	1,437	0.0	53	3.7	
流動負債	257,046	4.3	271,554	4.6	△ 14,507	△ 5.3	工事未払金の減少による 未払金の減
企業債	130,644	2.2	131,086	2.2	△ 442	△ 0.3	
建設改良費等の財源に充てるための企業債	130,644	2.2	131,086	2.2	△ 442	△ 0.3	
リース債務	589	0.0	642	0.0	△ 53	△ 8.3	
未払金	123,963	2.1	138,172	2.3	△ 14,209	△ 10.3	
営業未払金	23,796	0.4	24,401	0.4	△ 605	△ 2.5	
営業外未払金	196	0.0	—	0	196	—	
工事未払金	98,869	1.7	113,108	1.9	△ 14,238	△ 12.6	
その他未払金	1,101	0.0	662	0.0	439	66.4	
前受金	550	0.0	277	0.0	272	98.2	
営業前受金	5	0.0	0	0.0	5	—	
その他前受金	544	0.0	277	0.0	267	96.5	
引当金	1,081	0.0	1,078	0.0	3	0.3	
賞与引当金	1,081	0.0	1,078	0.0	3	0.3	
預り金	217	0.0	297	0.0	△ 79	△ 26.8	
預り保証金	120	0.0	201	0.0	△ 80	△ 40.1	
預り諸税	95	0.0	94	0.0	1	1.2	
その他預り金	1	0.0	1	0.0	0	6.1	
繰延収益	1,602,065	27.0	1,601,156	26.9	909	0.1	—
長期前受金	1,602,065	27.0	1,601,156	26.9	909	0.1	
国庫補助金	2,423,341	40.8	2,380,866	40.0	42,475	1.8	
収益化累計額	△ 1,084,056	△ 18.3	△ 1,042,035	△ 17.5	△ 42,020	4.0	
工事負担金	305,930	5.2	302,851	5.1	3,078	1.0	
収益化累計額	△ 156,180	△ 2.6	△ 151,259	△ 2.5	△ 4,921	3.3	
受贈財産評価額	197,278	3.3	191,660	3.2	5,618	2.9	
収益化累計額	△ 84,636	△ 1.4	△ 81,333	△ 1.4	△ 3,303	4.1	
その他長期前受金	753	0.0	756	0.0	△ 2	△ 0.3	
収益化累計額	△ 365	△ 0.0	△ 349	△ 0.0	△ 15	4.5	
負債合計	3,017,478	50.9	3,094,653	52.0	△ 77,174	△ 2.5	—
資本の部							
資本金	2,614,536	44.1	2,536,345	42.6	78,191	3.1	—
資本金	2,614,536	44.1	2,536,345	42.6	78,191	3.1	
固有資本金	13,824	0.2	13,824	0.2	0	0	
繰入資本金	1,573,969	26.5	1,532,971	25.8	40,998	2.7	
組入資本金	1,026,742	17.3	989,548	16.6	37,193	3.8	
剰余金	300,487	5.1	319,739	5.4	△ 19,251	△ 6.0	—
資本剰余金	245,891	4.1	245,900	4.1	△ 9	△ 0.0	
国庫補助金	155,336	2.6	155,336	2.6	0	0	
工事負担金	22,454	0.4	22,454	0.4	△ 0	△ 0.0	
受贈財産評価額	68,100	1.1	68,109	1.1	△ 9	△ 0.0	
利益剰余金	54,596	0.9	73,838	1.2	△ 19,242	△ 26.1	
建設積立金	38	0.0	38	0.0	0	0	
改良積立金	432	0.0	1,316	0.0	△ 884	△ 67.2	
当年度末処分利益剰余金	54,125	0.9	72,483	1.2	△ 18,358	△ 25.3	
資本合計	2,915,024	49.1	2,856,084	48.0	58,940	2.1	—
負債資本合計	5,932,502	100	5,950,737	100	△ 18,234	△ 0.3	—

3 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増減額	収入率	増減額の説明
下水道事業収益	372,015	353,990	△ 18,024	95.2	
営業収益	297,422	274,462	△ 22,959	92.3	
営業外収益	73,949	74,150	201	100.3	
特別利益	644	5,377	4,733	835.0	損害賠償金の増
流域下水道事業収益	33,302	32,575	△ 726	97.8	
営業収益	18,859	17,847	△ 1,011	94.6	
営業外収益	14,443	14,129	△ 313	97.8	
特別利益	—	599	599	—	損害賠償金の増
計	405,317	386,566	△ 18,750	95.4	

支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	不用額	執行率	不用額の説明
下水道管理費	342,389	323,115	19,273	94.4	
営業費用	326,357	307,104	19,252	94.1	
営業外費用	15,932	16,010	△ 78	100.5	
予備費	100	—	100	0	
流域下水道経営費	34,443	32,486	1,956	94.3	
営業費用	33,882	31,492	2,389	92.9	
営業外費用	561	994	△ 433	177.2	固定資産の除却に伴う雑支出の増
計	376,832	355,601	21,230	94.4	

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増減額	収入率	増減額の説明
下水道事業資本的収入	179,455	159,478	△ 19,976	88.9	
企業債	80,601	66,385	△ 14,216	82.4	発行実績の減
一般会計出資金(注)	44,257	40,527	△ 3,729	91.6	
国庫補助金	51,011	49,321	△ 1,689	96.7	
固定資産売却収入	659	922	262	139.9	売却実績の増
建設収入	1	142	141	—	
その他資本収入	2,925	2,179	△ 745	74.5	対象工事案件の減
流域下水道事業資本的収入	12,594	12,773	179	101.4	
企業債	772	646	△ 126	83.7	発行実績の減
一般会計出資金(注)	1	470	469	—	対象事業費の増
国庫補助金	8,795	8,739	△ 55	99.4	
市町村負担金収入	3,008	2,908	△ 99	96.7	
固定資産売却収入	14	—	△ 14	0	
代替地売却収入	4	—	△ 4	0	
建設収入	—	0	0	—	
その他資本収入	—	8	8	—	
計	192,049	172,252	△ 19,796	89.7	

(注) 雨水処理等に係る企業債元金償還金について、一般会計からの出資金を計上

支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	翌年度繰越額 ・不用額の説明
下水道事業資本的支出	396,275	340,933	37,337	18,004	86.0	
下水道建設改良費	267,875	212,534	37,337	18,003	79.3	工程変更に伴う繰越等
企業債償還金	128,400	128,399	—	0	100.0	
流域下水道事業資本的支出	22,143	17,233	4,649	259	77.8	
流域下水道改良費	2,695	1,842	709	143	68.3	工程変更に伴う繰越等
流域下水道建設費	16,753	12,702	3,940	111	75.8	工程変更に伴う繰越等
企業債償還金	2,687	2,686	—	0	100.0	
生活再建対策事業費	7	2	—	4	32.2	
計	418,419	358,167	41,987	18,264	85.6	

4 参考資料

(1) 経営計画

局は、平成28年2月に「東京都下水道事業経営計画2016」（以下「経営計画2016」という。）を策定し、次の三つの経営方針のもと、「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催」と「その後の東京のあり方」を見据え、下水道サービスのさらなる向上に取り組むこととしている。

また、令和3年3月には「東京都下水道事業経営計画2021」を策定したところであり、三つの経営方針のもと、引き続き、施設の再構築、浸水対策など、都民の安全を守り、安心して快適な生活を支える施策を着実に推進していくとしている。

(経営計画2016)

ア 経営方針

お客さまの安全を守り、安心して快適な生活を支える
良好な水環境と環境負荷の少ない都市の実現に貢献する
最少の経費で最良のサービスを安定的に提供する

イ 計画期間

平成28年度から令和2年度までの5年間

ウ 事業実績

令和2年度は、「経営計画2016」の5年目として上記の経営方針の下、主要施策ごとに事業指標を定め事業を実施している。

「経営計画2016」に掲げた事業指標のうち、主な実績は次のとおりである。

施策	事業指標	単位	計画期間の 目標値	令和2年度 実績値	計画期間の 累計実績値
再構築	第一期再構築エリア（都心4処理区）の枝線を再構築した面積	ha	3,500	709	3,518
浸水対策	50ミリ施設整備対策促進地区	地区	8	(注) 0(7)	3
震災対策	排水を受け入れる下水道管を耐震化した施設数	か所	1,000	204	1,164
合流式下水道の改善	降雨初期の特に汚れた下水を貯留する施設の貯留量	万m ³	26	—	26

(注) () 内は事業継続地区数

(2) 各種明細資料

(表1) 建設改良事業執行状況

(単位：百万円、%)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)×100	翌年度への 繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)
区部	267,875	212,534	79.3	37,337	18,003
下水道建設事業	232,071	180,975	78.0	36,220	14,875
管渠敷設	112,204	92,267	82.2	13,297	6,639
ポンプ場建設	48,868	31,622	64.7	9,936	7,308
処理場建設	63,998	51,013	79.7	12,985	0
その他	7,000	6,072	86.7	—	927
下水道改良事業	35,804	31,559	88.1	1,117	3,127
管渠改良	9,380	7,516	80.1	—	1,864
ポンプ場改良	4,090	3,004	73.5	489	596
処理場改良	13,976	13,347	95.5	628	0
公設樹施設	5,462	5,462	100.0	—	0
その他	2,894	2,228	77.0	—	666
流域	19,449	14,544	74.8	4,649	255
流域下水道建設事業	16,753	12,702	75.8	3,940	111
管渠敷設	92	91	99.5	—	0
処理場建設	15,961	12,017	75.3	3,940	4
その他	700	593	84.7	—	106
流域下水道改良事業	2,695	1,842	68.3	709	143
管渠改良	30	30	100.0	—	0
ポンプ場改良	7	1	24.1	—	5
処理場改良	1,419	995	70.2	372	51
その他	1,238	814	65.7	337	87
合計	287,325	227,079	79.0	41,987	18,258

(表2) 下水道料金収入(区部)

項目	年度	令和2年度		令和元年度		増(△)減	
		(A)	構成比 (%)	(B)	構成比 (%)	(C)=(A)-(B)	率(%) (C/B)×100
件数 (千件)	小口	69,391	98.6	68,927	98.5	464	0.7
	中口	961	1.4	1,009	1.4	△ 48	△ 4.8
	大口	33	0.0	46	0.1	△ 12	△ 27.8
	計	70,387	100	69,984	100	403	0.6
排水水量 (千m ³)	小口	854,014	78.4	806,907	72.8	47,106	5.8
	中口	134,215	12.3	156,199	14.1	△ 21,983	△ 14.1
	大口	100,602	9.2	145,099	13.1	△ 44,496	△ 30.7
	計	1,088,833	100	1,108,207	100	△ 19,373	△ 1.7
金額 (百万円)	小口	88,153	61.0	82,590	52.2	5,562	6.7
	中口	26,516	18.3	31,602	20.0	△ 5,085	△ 16.1
	大口	31,659	21.9	45,920	29.0	△ 14,260	△ 31.1
	減免	△ 1,716	△ 1.2	△ 1,753	△ 1.1	36	△ 2.1
	計	144,613	100	158,359	100	△ 13,746	△ 8.7

(注1) 小口とは月当たり50m³以下、中口は51m³~1,000m³、大口は1,000m³を超える使用者である。

(注2) 件数は、各年度延べ件数である。

(表3) 各水再生センターの下水処理量 (区部)

センター名	令和2年度 予定 (A) m ³	令和2年度 実績 (B) m ³	実績率 (B)/(A) ×100%	令和元年度 実績 (C) m ³	比較増減 (B)-(C) m ³
芝浦	250,300,000	194,533,460	77.7	227,718,510	△ 33,185,050
三河島	165,700,000	148,218,850	89.5	161,955,590	△ 13,736,740
砂町	146,800,000	131,499,070	89.6	137,054,710	△ 5,555,640
有明	5,900,000	4,448,980	75.4	4,706,080	△ 257,100
中川	74,900,000	69,483,190	92.8	71,894,410	△ 2,411,220
小菅	82,700,000	77,182,360	93.3	82,607,840	△ 5,425,480
葛西	129,500,000	115,505,710	89.2	122,276,640	△ 6,770,930
落合	121,100,000	111,826,150	92.3	115,965,100	△ 4,138,950
中野	23,400,000	21,377,020	91.4	21,115,910	261,110
みやぎ	73,500,000	67,829,490	92.3	70,382,190	△ 2,552,700
新河岸	206,100,000	194,241,650	94.2	199,436,880	△ 5,195,230
浮間	56,200,000	52,831,470	94.0	55,256,170	△ 2,424,700
森ヶ崎	455,900,000	434,125,000	95.2	440,143,080	△ 6,018,080
計	(4,909,589/日)	(4,446,856/日)	90.6	(4,673,533/日)	(△226,677/日)
	1,792,000,000	1,623,102,400		1,710,513,110	△ 87,410,710

(表4) 各水再生センターの下水処理量 (流域)

センター名	令和2年度 予定 (A) m ³	令和2年度 実績 (B) m ³	実績率 (B)/(A) ×100%	令和元年度 実績 (C) m ³	比較増減 (B)-(C) m ³
北多摩一号	73,600,000	75,634,510	102.8	75,848,770	△ 214,260
南多摩	44,100,000	41,834,260	94.9	42,904,640	△ 1,070,380
北多摩二号	19,600,000	20,082,190	102.5	20,372,460	△ 290,270
浅川	31,300,000	31,074,130	99.3	31,151,000	△ 76,870
多摩川上流	64,100,000	63,981,570	99.8	65,126,140	△ 1,144,570
八王子	55,270,000	52,076,600	94.2	51,687,640	388,960
清瀬	88,000,000	85,846,450	97.6	88,031,680	△ 2,185,230
計	(1,030,055/日)	(1,015,150/日)	98.6	(1,024,924/日)	(△9,774/日)
	375,970,000	370,529,710		375,122,330	△ 4,592,620
野川処理区(注)	80,000,000	82,505,940	103.1	85,501,760	△ 2,995,820

(注) 野川処理区の下水は、森ヶ崎水再生センターで処理している。

(表5) 給与費明細表

(単位：百万円)

項目	令和2年度			令和元年度			増(△)減		
	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計
給料	6,195	2,467	8,663	6,240	2,461	8,701	△ 44	5	△ 38
手当	5,739	2,389	8,128	5,784	2,394	8,178	△ 45	△ 4	△ 49
法定福利費	2,508	964	3,472	2,489	950	3,440	18	14	32
計	14,443	5,821	20,265	14,514	5,806	20,320	△ 71	15	△ 55
職員数	1,755人	731人	2,486人	1,786人	733人	2,519人	△ 31人	△ 2人	△ 33人
平均年齢	41歳11月			42歳1月			△ 0歳2月		
職員一人 当たり給与費	6,831千円			6,778千円			52千円		

(注1) 職員数及び平均年齢は、年度末現在である。

(注2) 職員一人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。

(注3) 損益勘定の手当及び法定福利費は、賞与引当金繰入額を含む。

(表6) 資本的収支比較表

(単位：百万円、%)

項目	年度	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C=A-B)	率 (C/B)×100
資本的収入		172,252	179,665	△ 7,412	△ 4.1
企業債		67,031	73,601	△ 6,570	△ 8.9
一般会計出資金		40,998	32,792	8,205	25.0
国庫補助金		58,061	67,212	△ 9,150	△ 13.6
固定資産売却収入		922	70	851	—
その他		5,239	5,988	△ 749	△ 12.5
資本的支出		358,167	353,661	4,506	1.3
建設改良費		227,079	222,643	4,436	2.0
企業債償還金		131,086	131,018	68	0.1
その他		2	0	1	357.1
資本的収支		△ 185,915	△ 173,996	△ 11,918	6.9

(表7) 有利子負債及び支払利息等の状況

(単位：百万円)

項目	年度	令和2年度末 残高(A)	令和2年度		令和元年度末 残高(B)	増(△)減 (A)-(B)
			増加	減少		
有利子負債	企業債	1,273,213	67,031	131,086	1,337,268	△ 64,055
項目	年度	令和2年度支払額(C)		令和元年度支払額(D)		増(△)減 (C)-(D)
		15,547		18,395		
支払利息等	企業債利息及 企業債取扱諸費					

(表8) 剰余金計算書

	資 本 金	剰 余 金			
		資 本 剰 余 金			
		国 庫 補 助 金	工 事 負 担 金	受 贈 財 産 評 価 額	計
前 年 度 末 残 高	2,536,345	155,336	22,454	68,109	245,900
前 年 度 処 分 額	37,193	0	△ 0	△ 9	△ 9
議 会 の 議 決 に よ る 処 分 額	37,193	0	△ 0	△ 9	△ 9
資 本 金 へ の 組 入 れ	37,193	0	△ 0	△ 9	△ 9
減 債 積 立 金 の 積 立	0	0	0	0	0
処 分 後 残 高	2,573,538	155,336	22,454	68,100	245,891
当 年 度 変 動 額	40,998	0	0	0	0
一 般 会 計 出 資 金 の 受 入 れ	40,998	0	0	0	0
積 立 金 の 取 崩 し	0	0	0	0	0
資 本 剰 余 金 の 受 入 れ	0	0	0	0	0
当 年 度 純 利 益	0	0	0	0	0
当 年 度 末 残 高	2,614,536	155,336	22,454	68,100	245,891

(注) この計算書における△表記は、減少又は損失を示すものである。

(単位：百万円)

剰余金					資本合計
利益剰余金					
減債積立金	建設積立金	改良積立金	未処分利益金	計	
0	38	1,316	72,483	73,838	2,856,084
27,074	0	0	△ 64,258	△ 37,184	0
27,074	0	0	△ 64,258	△ 37,184	0
0	0	0	△ 37,184	△ 37,184	0
27,074	0	0	△ 27,074	0	0
27,074	38	1,316	(繰越利益剰余金) 8,225	36,654	2,856,084
△ 27,024	0	△ 884	45,900	17,941	58,940
0	0	0	0	0	40,998
△ 27,024	0	△ 884	27,958	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	17,941	17,941	17,941
0	38	432	(当年度未処分利益剰余金) 54,125	54,596	2,915,024

(表9) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、%)

項目	年度	令和2年度	令和元年度	増(△)減	
		金額(A)	金額(B)	金額(C)=(A)-(B)	率(C)/(B)×100
1 業務活動によるキャッシュ・フロー					
当年度純利益		17,941	27,104	△ 9,162	△ 33.8
減価償却費		192,238	189,245	2,993	1.6
固定資産除却費等		11,769	12,003	△ 233	△ 1.9
引当金の増減額 (△は減少)		160	△ 1	161	—
長期前受金戻入額	△	62,425	△ 61,530	△ 895	1.5
受取利息及び配当金	△	6	△ 9	2	△ 25.9
支払利息及び企業債取扱諸費		15,547	18,395	△ 2,847	△ 15.5
固定資産売却損益 (△は益)	△	681	△ 316	△ 364	115.2
未収金の増減額 (△は増加)		1,419	△ 919	2,339	△ 254.4
未払金の増減額 (△は減少)		29	3,597	△ 3,567	△ 99.2
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△	553	△ 168	△ 384	228.4
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		192	200	△ 7	△ 3.9
小計		175,633	187,600	△ 11,966	△ 6.4
利息及び配当金の受取額		7	9	△ 1	△ 21.3
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△	15,547	△ 20,537	4,990	△ 24.3
小計	△	15,540	△ 20,528	4,988	△ 24.3
業務活動によるキャッシュ・フロー 計		160,093	167,072	△ 6,978	△ 4.2
2 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	△	219,146	△ 187,467	△ 31,678	16.9
有形固定資産の売却による収入		1,593	387	1,206	311.3
無形固定資産の取得による支出	△	1,852	△ 127	△ 1,725	—
有価証券の取得による支出	△	10,000	△ 10,000	0	0
有価証券の償還による収入		10,000	10,000	0	0
国庫補助金による収入		64,398	65,615	△ 1,216	△ 1.9
工事負担金による収入		4,629	5,401	△ 772	△ 14.3
その他	△	4,725	△ 5,120	395	△ 7.7
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△	155,101	△ 121,310	△ 33,791	27.9
3 財務活動によるキャッシュ・フロー					
企業債による収入		69,277	75,522	△ 6,245	△ 8.3
企業債の償還による支出	△	131,086	△ 140,459	9,373	△ 6.7
一般会計からの出資による収入		40,391	34,407	5,983	17.4
リース債務の返済による支出	△	617	△ 238	△ 379	159.0
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	△	22,035	△ 30,768	8,732	△ 28.4
資金増減額	△	17,043	14,993	△ 32,037	△ 213.7
資金期首残高		97,409	82,415	14,993	18.2
資金期末残高		80,366	97,409	△ 17,043	△ 17.5